

V 事業計画

基本目標 1

子育て家庭を支えるニーズに沿った支援の推進

< 目的 >

家庭の形態が多様化している現状やニーズを踏まえ、保護者が妊娠期から出産、乳幼児期など育児や養育についての子育て相談窓口や情報提供の充実など、子育て家庭の孤立や負担感を軽減し、子育て家庭を支えるニーズに沿った支援を推進し、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

(1) 利用者支援事業

担当：子ども課・健康づくり課・学校教育課

< 事業の概要 >

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行う事業です。

< 取り組み実施状況 >

- ① 市職員が日常的に保育園・幼稚園等の利用をはじめ各種制度やサービスについて、保護者からの問い合わせや相談に応じるとともに、子育て家庭のニーズにあった情報提供を行っています。
- ② 「5歳児すこやか相談」として保護者へお子さんの発達の様子や子育てについての心配事や相談についてアンケートを実施し、すこやか相談コーディネーター、作業療法士など専門チームで保育園や認定こども園などを巡回・情報提供を行っています。
- ③ 児童センター4施設、子育て支援センター1施設においては、日常の活動の中で育児相談やサービスに関する情報提供を行っています。
- ④ 母子健康手帳交付時、母子保健コーディネーターが全妊婦対象に面接を実施し、妊娠期から子育て期までの相談に応じるとともに、子育てに関するサービスの情報提供を行っています。
- ⑤ 2024年4月から子ども課内に「こども家庭センター」を設置し、「須坂市妊娠・子育てなんでも相談『おひさま』」として相談窓口の継続や、妊娠期から子育て期にわたるまで、母子保健や育児に関する相談支援を行い、情報提供や関係機関との連携を行っています。

<確保の内容>

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
利用者支援窓口	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所
確保の方策	「基本型」 ①すこやか相談 ②子育て支援センター ③児童センター(4施設)		「こども家庭センター型」 ④ こども家庭センター ⑤ 保健センター(健康づくり課窓口を含む)		

「基本型」

子どもやその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線の寄り添い型の支援を実施します。

「こども家庭センター型」

母子保健(健康づくり課)と児童福祉(子ども課)が連携・協働して、保健師や社会福祉士等が専門的見地から相談支援等を実施するとともに、こども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な対応や必要な調査、訪問等を実施します。

「妊産婦等包括相談支援事業型(旧伴走型相談支援)」

妊娠期から出産・子育てまで一貫して子育て家庭に寄り添い、ニーズに即した必要な支援へつないでいます。経済的支援としての妊婦のための支援給付(旧:出産・子育て応援給付金)と一体的に実施をしています。

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
延べ人数	789人	798人	792人	786人	774人
確保の方策 こども家庭センター (健康づくり課)	789人	798人	792人	786人	774人

<<課題・今後の展開>>

- ① 公立保育園(10園)・子育て支援センター(bota内)・児童センター(4施設)など地域に密着している施設の職員が研修などを受講することにより支援、相談機関としての充実を図ります。

bota:須坂市子育て就業総合支援センターの愛称。

- ② 地域子育て相談機関※の設置を検討します。
こども家庭センターを補完する地域の相談拠点の事です。
- ③ 2025年度から伴走型相談支援は「妊婦等包括相談支援事業」として、引き続き妊婦や配偶者等へ面談などを通じて、情報提供や相談支援を実施します。

(2) 相談窓口及び情報提供の充実

担当：健康づくり課・子ども課・学校教育課・福祉課

<取り組み実施状況>

【1】相談窓口の充実

- ① 健康づくり課・保健センター・子ども課(こども家庭センター)・子育て支援センター・保育園、児童センターにおいて子育て相談を実施しています。
- ② 子育て相談や教育相談の内容に沿った適切な支援を行うため、関係機関が連携して対応しています。
- ③ 「須坂市妊娠・子育てなんでも相談『おひさま』」では、妊娠期から子育て期にわたるまで、母子保健や育児に関する様々な悩み等の相談支援を行うとともに、安心して子育てがスタートできるように、サービスに関する情報提供や関係機関との連携を行っています。

【2】情報提供の充実

- ① 健康づくり課窓口における、産前・産後サポートや産後ケアなど産前産後に利用できる事業や相談窓口の情報提供を行っています。
- ② 子ども課、子育て支援センター窓口を中心とした、子育て支援制度及びサービスに係る情報提供を行っています。
- ③ 須坂市子育てガイド「S*Kids」の制作及び配布を年1回行っています。
- ④ 子育て応援メールマガジンなどで情報発信を行っています。
- ⑤ 「須坂市子育て応援アプリすまいるナビ」による情報発信を行っています。
- ⑥ 市広報誌への子育て情報を掲載しています。
- ⑦ 市役所や保健センターに子育て支援センターだよりや児童センターだよりを掲出しています。
- ⑧ 市ホームページにおいて子育てポータル「須坂市子育てナビ」での情報発信を行っています。
- ⑨ 主任児童民生委員会では「いきいきすぎかっ子 子育て電話帳」の配布を行っています。

<<課題・今後の展開>>

【1】相談窓口の充実

- ① 相談することに難しさを感じる保護者も多いことから、子ども・子育てに関する相談は、相談窓口のほかに、子育て中の保護者に接する機会のある全ての対応者が相談先として機能することで、相談に結びつきやすい状況をつくり、子育てに不安等を抱いている保護者の早期支援に努めます。
- ② 相談対応を行う機関の職員は、研修の受講により資質の向上に努めます。

【2】情報提供の充実

- ① 子育て支援情報が十分に周知できていない現状があることを踏まえ、子育て家庭及

び地域に向け、子育て支援制度や子育てイベント情報、意識啓発等の情報発信を積極的に実施します。

- ② 保護者ニーズに沿った情報の充実を図ります。
- ③ 保護者の手元に届きやすい子育て応援メールマガジンの利用促進を図るため、登録チラシの作成等を行い登録者の増加を図ります。
- ④ 広報誌等を利用した子育て支援情報の定期発信を図ります。
- ⑤ 新聞、ケーブルテレビや民間情報誌等の協力を得て、より幅広く情報発信の充実を図ります。

(3) 妊産婦等の包括的支援

担当：健康づくり課

<取り組み実施状況>

- ① 母子保健コーディネーターを健康づくり課に配置し、母子健康手帳交付時に全妊婦に面接を行い、妊娠・出産・子育てに関する悩みを把握し、ニーズにあった情報提供を行っています。
- ② 妊産婦のメンタルヘルス不調者への早期支援のため「エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）」を産科医療機関と共通に活用し、産後うつ病の早期発見を図っています。
- ③ 定期的に県立信州医療センターの小児科医師、産科医師、助産師、看護師、医療ソーシャルワーカー、地域の精神科医、行政の保健師が参集し、周産期実務検討会を実施することで、妊娠期から産後まで継続して医療機関と連携しています。
- ④ 産前・産後サポート事業：母子保健コーディネーターや地区担当保健師と連携して助産師や保健師が妊産婦宅を訪問し、産前産後の心身の不調や悩みに対し、発達、養育等に関する相談を受けています。

<<課題・今後の展開>>

- ① 母子保健コーディネーターを中心に、母子健康手帳交付時に全妊婦と面談をし、妊婦の健康状態や生活状況、心理状況の把握に努め、妊娠・出産・育児に関する情報提供や、必要に応じて関係機関へつなげ、継続した支援を行います。
- ② 周産期実務検討会を開催し、継続した支援を必要とする母子への支援について多職種で検討を行い、ネットワークの充実を図るとともに、産後うつ病の早期発見・早期支援・虐待予防を図ります。

※ 妊娠から出産まで切れ目のない支援を実施するため、須坂市母子保健計画事業との連携を図り進めます。

(4) 妊婦健康診査

担当：健康づくり課

<事業の概要>

母子保健法第13条に基づき、市が必要に応じて妊婦に対して健康診査を行う事業です。

<取り組み実施状況>

- ① 母体や胎児の健康を守るために必要な妊娠中の定期健診に係る費用を助成し、期間中の妊婦の健康増進を図っています。
- ② 県外での里帰り出産にも助成を行っています。

<量の見込及び確保の方策>

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
妊婦健診受診数	3,682件	3,724件	3,696件	3,668件	3,612件
確保の方策	実施箇所 ・県内委託医療機関 ・県外妊婦健診実施医療機関				

- 計算方法 当該年度の0歳の人口推計の数に14(1人あたりの基本健診回数)を乗じた数

<<課題・今後の展開>>

- ① 母子健康手帳交付時に、妊婦健診補助券(基本的な妊婦健診最大14枚・追加検査5枚・超音波検査4枚)を配布し、使用方法について十分な説明を行うとともに、受診勧奨します。
- ② 県外での里帰り出産を希望する方には、償還払いで助成を行っていることを合わせて説明し、受診勧奨することで、県外で出産する妊婦支援も実施します。

(5) 産婦健康診査

担当：健康づくり課

<事業の概要>

母子保健法第13条に基づき、産婦に対する健康診査を行う事業です。

<取り組み実施状況>

- ① 産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月などの出産後まもない時期の産婦に対する健康診査を実施し、産婦健康診査2回分にかかる費用を助成しています。
- ② 里帰り等により、県外で受診する産婦健康診査にも助成を行っています。

<量の見込及び確保の方策>

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
産婦健診受診数	526件	532件	528件	524件	516件
確保の方策	実施箇所 ・県内委託医療機関 ・県外産婦健診実施医療機関				

- 計算方法 当該年度の0歳の人口推計の数に2(1人あたりの健診回数)を乗じた数

<<課題・今後の展開>>

- ① 母子健康手帳交付時に、産婦健康診査受診(産後2週間、産後1か月の補助券2枚)を配布し、使用方法について十分な説明を行うとともに、受診勧奨します。
- ② 県外での里帰り出産を希望する方には、償還払いで助成を行っていることを合わせて説明し、受診勧奨することで、里帰り出産等により県外での産婦健康診査の受診を支援します。

(6) 産後ケア事業

担当:健康づくり課

<事業の概要>

出産後の育児やからだの回復に心配のあるお母さんとお子さんが、医療機関や助産所で授乳等についてのアドバイスや育児相談等が受けられる事業です。

<取り組み実施状況>

産後ケア事業(宿泊型・デイケア型・訪問型):出産後、育児不安等により、特に保健指導が必要な産婦と新生児及び乳児を対象に、医療機関または助産所で母体の管理や育児指導を行っています。

<量の見込及び確保の方策>

年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
量の見込み	175人日	175人日	175人日	175人日	175人日
確保の方策	175人日	175人日	175人日	175人日	175人日
	市内外の医療機関や助産所				

<<課題・今後の展開>>

母子健康手帳交付時の面談や乳児家庭全戸訪問事業など妊娠期から出産後の継続した支援の中で、産後ケア事業についての情報提供を行い、利用の促進を図ります。また、必要とする産婦に対し、産後ケア事業利用後も、実施医療機関と連携しながら継続した支援につなげます。

(7) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

担当：健康づくり課

<事業の概要>

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児の不安や悩みの相談に応じ、子育て支援に関する情報提供を行います。

また、母子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対する適切なサービス提供に繋げることにより、乳児家庭の孤立を防ぎ、乳児の健全な育成環境を図る事業です。

<取り組み実施状況>

健康づくり課の保健師・助産師が、家庭を訪問しています。

<量の見込及び確保の方策>

年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
対象児童数	263人	266人	264人	262人	258人
確保の方策	保健センターの保健師、助産師が訪問				

- 対象児童数の計算方法 人口推計の0歳児の数

<<課題・今後の展開>>

- ① 生後4か月までに家庭訪問し、乳児の発育状況や母親の育児に対する思いや不安、悩み等の相談に応じます。
- ② 訪問した結果、引き続き支援が必要な家庭については、継続した訪問や面接を行います。
- ③ 訪問を希望されない、里帰り先で長期滞在された家庭等、家庭訪問ができなかった家庭については、3か月健診においてフォローします。

(8) 地域子育て支援拠点事業

担当：子ども課・学校教育課

<事業の概要>

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場「地域子育て支援拠点」を提供する事業です。須坂市では、中央児童センターに併設していた子育て支援センターを須坂駅前ビルシルキー内に整備した「須坂市子育て就労支援センター（愛称:bota）」へ移設し、独立した施設として整備し、2022年7月に供用を開始しました。

<取り組み実施状況>

- ① 子育て支援センターでは、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導及び来館者親子のつながりを支援し、父親の育児参加の促進事業、須高広域シルバー人材センター会員との世代間交流事業、子育て中の母親・家庭への支援者の拡大を図り、地域子育て広場の支援や育児サークルの支援を行っています。

- ② 子育て支援センター、中央児童センターをはじめ児童センター市内4施設では幼児や子育て中の保護者に開放する「遊びの広場」や子育て相談、子育てに関する情報提供、各種講座の開催により、子育てについて学べる機会の提供や保護者の仲間づくりを支援しています。
- ③ 子育て支援センターは各地域の保健指導委員が地域公民館などで実施する「地域の子育て広場」への支援や子育てサークルを支援しています。

<量の見込及び確保の方策>

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 量の見込み(延べ利用数)	24,619人	24,905人	24,676人	24,476人	24,104人
② 確保の内容	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人
子育て支援センター	15,000人	15,000人	15,000人	15,000人	15,000人
児童センター・地域の子育て広場・園開放など	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人
②-①	381人	95人	324人	524人	896人

●量の見込みの計算方法

保育所等に通わない0歳～2歳(1・2・3号認定以外の子ども:住民基本台帳の人口から4月1日現在の入所数の差)をニーズ調査で「地域子育て支援拠点事業」を利用している又は今後利用したいと回答した人の割合(62%)を推計児童数に乗じて算出された値に利用したい平均回数(週1.6回)を乗じて算出しました。

●確保の内容 年度間の利用者延べ人数

<<課題・今後の展開>>

- ① 子育て支援センター・児童センターの利用促進を図るとともに、子育て中の親子が遊び、集える場所を提供します。
- ② 地域に身近な場所で行う「地域の子育て広場」や公立保育園や私立保育園・認定こども園などの園開放を通じた子育て支援の充実を推進します。
- ③ 子育て支援センター・児童センターのイベントや各種講座を充実させるとともに、保護者同士の交流、仲間づくりの支援に努め、各種の子育て支援が利用者に十分周知されるよう、情報提供を強化します。

(9) 一時預かり事業

担当課：子ども課

<事業の概要>

保護者の一時的な就労等、臨時的・緊急的な理由により、家庭での保育が一時的に困難となった子どもを、幼稚園・保育園やその他の場所で一時的に預かる事業です。

<取り組み実施状況>

① 預かり保育(幼稚園)

幼稚園において在園児を対象に、保護者の臨時的な理由のほか、就労世帯への幼児教育の機会を拡大するために、教育時間前後から時間を延長して子どもをお預かりしています。

認定こども園3園で実施しています。

② 預かり保育(幼稚園以外)

家庭で子育てしている保護者の一時的な就労や、病気、育児疲れによるリフレッシュなど、一時的に子どもを預ける必要が生じた場合に、保育園で子どもをお預かりしています。

3歳以上児は、上高井保育園、やすらぎ保育園、山びこ幼稚園、及び公立保育園全園で受け入れをしており、3歳未満児は、上高井保育園、やすらぎ保育園、マリアこども園、山びこ幼稚園、ことりのいえ、須坂千曲保育園で受け入れをしています。

<量の見込及び確保の方策>

預かり保育(幼稚園)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 量の見込み (年間延べ利用児童数)	5,329人	5,164人	5,164人	5,122人	5,040人
② 確保の内容	5,329人	5,164人	5,164人	5,122人	5,040人
②-①	0人	0人	0人	0人	0人

預かり保育(幼稚園以外)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 量の見込み (年間延べ利用児童数)	1,544人	1,640人	1,696人	1,747人	1,780人
② 確保の内容	1,544人	1,640人	1,696人	1,747人	1,780人
②-①	0人	0人	0人	0人	0人

●量の見込みの計算方法

預かり保育(幼稚園):1号認定の推計入所児童数に、預かり保育利用率を乗じて算出しました。

預かり保育(幼稚園以外):保育所等に通わない0～2歳の推計児童数(人口推計に

よる子どもの人数と推計入所児童数の差)に、預かり保育(幼稚園以外)利用率を乗じて算出しました。

《課題・今後の展開》

できる限り家庭で保育したいと思っている保護者への支援サービスとして柔軟に対応しながら、引き続き実施していきます。

希望する日に予約が取りづらいとの声もあり、実施施設の拡充が課題となっています。受け皿の拡充に向けて保育現場との調整を図ってまいります。

幼稚園・認定こども園での預かり保育は、教育時間外や長期休暇の利用に対応して実施しています。アンケートでは 15.5%の保護者が預かり保育を利用したいと回答しており、引き続き必要なニーズに対応できるよう働きかけてまいります。

(10) こども誰でも通園制度 (乳児等通園支援事業)

担当:子ども課

＜事業の概要＞

全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形で支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付「こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)」が 2026 年度に創設されます。

＜量の見込及び確保の方策＞

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 量の推計	16人	16人	16人	16人	16人
0歳児	6人	6人	6人	6人	15人
1歳児	5人	5人	5人	5人	16人
2歳児	5人	5人	5人	5人	17人
② 確保の内容	19人	19人	19人	19人	19人
0歳児	9人	9人	9人	9人	9人
1歳児	5人	5人	5人	5人	5人
2歳児	5人	5人	5人	5人	5人

●量の推計 (月あたり)

推計年齢別人数 — 保育所入所数 = 量の推計

●確保の内容 必要定員数 = 2025年度未入園数 × 10時間(月) ÷ 176時間

《課題・今後の展開》

2026年度制度の本格実施に向けて、利用者の利用可能枠の設定や保育人材の確保、一時預かり事業との関係などを検討していく必要があります。

(11) 時間外保育事業

担当：子ども課

<事業の概要>

認可保育園、認定こども園等において、保育標準時間として提供される11時間(7時30分～18時30分)の保育時間を超えて延長して保育を行う事業です。

<取り組み実施状況>

公立保育園2園、私立保育園4園で実施しています。

<量の見込及び確保の方策>

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 量の見込み (年間利用児童数)	384人	378人	379人	377人	373人
② 確保の内容	384人	378人	379人	377人	373人
②-①	0人	0人	0人	0人	0人

●量の見込みの計算方法

2号・3号認定の推計入所児童数に延長保育利用率を乗じて算出しました。

≪課題・今後の展開≫

勤務時間の多様化や女性の社会進出などにより通常の利用時間を超えた保育需要に対応するため現状の延長時間帯を継続したまま保育を実施していきます。

(12) 病児・病後児保育事業

担当：子ども課

<事業の概要>

病児保育は、児童が「病気の回復期に至らないが、当面の症状の急変が認められない場合」、病後児保育は、「病気の回復期にあり、集団保育が適当でない場合」に、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な期間、病院・保育園等に付設された専用スペース等において一時的に保育する事業です。

<取り組み実施状況>

① 須坂市に居住し、幼稚園・保育園・認定こども園・小学校に通園・通学している生後6か月以上の児童が対象になります。

ア 実施施設： さかた山風の子保育園(病後児)(未就学児対象)

やすらぎ病児保育園(病児・病後児)(小学6年生まで対象)

イ 定員： 1日4名(さかた山風の子保育園)・1日6名(やすらぎ病児保育園)

ウ 利用料金： 無料

エ その他：市へ事前登録

② 長野地域連携中枢都市圏事業において、圏内の施設を相互利用ができるように実

施しています。

ア 広域利用実施施設

長野松代総合病院	病児保育室『バオバブのおうち』(長野市)
長野赤十字病院	病後児保育室『ゆりかご』(長野市)
長野篠ノ井総合病院	病児保育室『あいあい』(長野市)
長野市民病院	病後児保育室『ベビーハウスたんぼぼ』(長野市)
千曲中央病院	病児・病後児保育施設『あぷりこっこ』(千曲市)
飯綱町	病後児保育室『はぐくみ』(飯綱町)

<量の見込及び確保の方策>

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 量の見込み(延べ人数)	693人	691人	688人	685人	681人
② 確保の内容	2,430人	2,430人	2,430人	2,430人	2,430人
②-①	1,737人	1,739人	1,742人	1,745人	1,749人

●量の見込み 実施保育園2園での過去2年間の利用実績を参考に今後見込まれる必要児童数及び人口推計を考慮し数値を算出しました。

●確保の内容 10人/日(実施保育園2園の合算)×年間開所予定日数(243日)を乗じた数で算出しました。

≪課題・今後の展開≫

保護者が安心して子どもを預け、仕事をするためには必要な事業であるため、引き続き関係機関と協議しながら実施してまいります。

(13) 休日保育事業

担当：子ども課

<事業の概要>

日曜日・祝日に、保護者の勤務などにより、家庭において保育を受けることが一時的に困難となったお子さんを、預かる事業です。

<取り組み実施状況>

やすらぎ保育園1園で実施しています。

他園に通園する児童でも休日保育の登録をすれば利用ができます。

利用者数は徐々に増加傾向であり、2024年度は450人の利用見込みになっています。

≪課題・今後の展開≫

勤務形態の多様化などにより休日の保育需要は高まっています。実施園であるやすらぎ保育園と連携を取りながら実施してまいります。

(14) ファミリー・サポート・センター事業

担当：子ども課

<事業の概要>

子育ての手助けが欲しい人(依頼会員)、子育てのお手伝いをしたい人(提供会員)、両方を兼ねる人(両方会員)に会員登録していただき、保育施設までの送迎、保育施設の開始前や終了後又は学校の放課後の預かり、病児・病後児の預かりその他の多様化する子育て世帯のニーズに対応し、子育てのサポート等を提供する相互援助活動を促進します。

<量の見込及び確保の方策>

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 量の見込み(延べ人数)	4,681人	4,611人	4,522人	4,440人	4,381人
② 確保の内容	4,681人	4,611人	4,522人	4,440人	4,381人
②-①	0人	0人	0人	0人	0人

●量の見込みの計算方法

2021年度から2023年度までの3年間の依頼実績件数と、0歳～12歳までの人口の推移から児童1人あたりの利用件数の平均値を算出(年5.40件/人)し、0歳～12歳までの人口推計を乗じました。

<取り組み実施状況>

依頼会員は年々増加傾向にあるが、サービスの受け皿となっている提供会員は増えていない。

≪課題・今後の展開≫

利用者の声や意向を把握し、幅広い市民ニーズに対応できる体制づくりを進めるとともに、子育てを終えた世代など提供会員の新規開拓を図ります。また、病児・緊急対応強化事業についても検討します。

(15) 放課後児童健全育成事業

担当：学校教育課

<事業の概要>

放課後児童クラブ事業として、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に、適切な遊び及び生活の場を提供し健全育成を図る事業です。平日の放課後の他、土曜日、夏休み等の長期休暇中にも実施します。

<取り組み実施状況>

① 地域児童クラブの運営

小学校区域単位(11か所)で実施しています。

② 放課後児童健全育成事業委託

学童保育どんぐりクラブ・やすらぎ児童クラブに放課後児童健全育成事業を委託して

います。

<量の見込及び確保の方策> 計算方法:①×年間平均利用率=②

ア 地域児童クラブ

東部地域児童クラブ(東部児童センター) (須坂小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 登録児童見込数	71人	66人	63人	61人	61人
小学校1年生	16人	9人	13人	15人	15人
小学校2年生	18人	14人	9人	11人	13人
小学校3年生	14人	20人	15人	9人	12人
小学校4年生	12人	11人	15人	12人	7人
小学校5年生	6人	7人	6人	9人	7人
小学校6年生	5人	5人	5人	5人	7人
② 利用見込数	36人	33人	32人	31人	31人
③ 確保の内容	80人	80人	80人	80人	80人
③-②	44人	47人	48人	49人	49人

※2021~2023年度の年間平均利用率 50.6%

南部地域児童クラブ(南部児童センター) (小山小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 登録児童見込数	95人	94人	93人	96人	98人
小学校1年生	18人	23人	24人	25人	24人
小学校2年生	28人	20人	24人	27人	28人
小学校3年生	19人	21人	15人	18人	20人
小学校4年生	14人	15人	16人	11人	13人
小学校5年生	12人	10人	10人	11人	8人
小学校6年生	4人	5人	4人	4人	5人
② 利用見込数	45人	45人	44人	46人	47人
③ 確保の内容	80人	80人	80人	80人	80人
③-②	35人	35人	36人	34人	33人

※2021~2023年度の年間平均利用率 47.7%

森上地域児童クラブ(森上小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 登録児童見込数	72人	71人	71人	73人	72人
小学校1年生	24人	18人	21人	19人	16人
小学校2年生	14人	24人	18人	21人	20人
小学校3年生	13人	11人	18人	14人	17人

小学校4年生	9人	8人	6人	12人	9人
小学校5年生	8人	5人	5人	4人	8人
小学校6年生	4人	5人	3人	3人	2人
② 利用見込数	40人	39人	39人	40人	40人
③ 確保の内容	79人	79人	79人	79人	79人
③-②	39人	40人	40人	39人	39人

※2021～2023年度の年間平均利用率 55.0%

日滝地域児童クラブ(日滝小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 登録児童見込数	80人	78人	70人	70人	67人
小学校1年生	23人	21人	14人	20人	19人
小学校2年生	22人	24人	21人	16人	20人
小学校3年生	19人	17人	19人	18人	12人
小学校4年生	7人	9人	8人	9人	8人
小学校5年生	7人	5人	6人	5人	6人
小学校6年生	2人	2人	2人	2人	2人
② 利用見込数	44人	43人	38人	38人	37人
③ 確保の内容	79人	79人	79人	79人	79人
③-②	35人	36人	41人	41人	42人

※2021～2023年度の年間平均利用率 54.7%

豊洲地域児童クラブ(豊洲小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 登録児童見込数	36人	34人	31人	28人	28人
小学校1年生	8人	8人	8人	4人	7人
小学校2年生	8人	9人	8人	8人	4人
小学校3年生	7人	6人	6人	6人	7人
小学校4年生	5人	5人	4人	5人	5人
小学校5年生	5人	3人	3人	3人	3人
小学校6年生	3人	3人	2人	2人	2人
② 利用見込数	24人	23人	21人	19人	19人
③ 確保の内容	89人	89人	89人	89人	89人
③-②	65人	66人	68人	70人	70人

※2021～2023年度の年間平均利用率 66.4%

井上地域児童クラブ(井上小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 登録児童見込数	93人	96人	93人	98人	91人
小学校1年生	23人	29人	22人	33人	14人
小学校2年生	23人	21人	26人	19人	31人
小学校3年生	20人	19人	18人	23人	18人
小学校4年生	15人	14人	14人	12人	17人
小学校5年生	6人	6人	6人	5人	5人
小学校6年生	6人	7人	7人	6人	6人
② 利用見込数	64人	66人	64人	67人	62人
③ 確保の内容	96人	96人	96人	96人	96人
③-②	32人	30人	32人	29人	34人

※2021～2023年度の年間平均利用率 68.3%

特記事項:井上地域児童クラブについては、登録率が上昇しており、2021～2024年8月末現在で最大の登録率が43.9%、2028年度には登録児童見込数が108人となります。利用率も最大値で85.4%であり、確保の内容96人のところ、利用見込数92人の予定です。上記の地域では、宅地開発が進み利用見込数が大きく増加する可能性があるため、利用定員を上回る2028年度に向け施設整備を行う予定です。

日野地域児童クラブ(日野小学校区)

	2025年度		2026年度		2027年度	
	クラブ	クラブ	クラブ	クラブ	クラブ	クラブ
	1	2	1	2	1	2
① 登録児童見込数	69人	56人	69人	55人	56人	57人
小学校1年生	37人	0人	31人	0人	24人	0人
小学校2年生	32人	0人	38人	0人	32人	0人
小学校3年生	0人	25人	0人	27人	0人	30人
小学校4年生	0人	18人	0人	17人	0人	18人
小学校5年生	0人	10人	0人	9人	0人	8人
小学校6年生	0人	3人	0人	2人	0人	1人
② 利用見込数	44人	29人	44人	28人	36人	29人
③ 確保の内容	106人	58人	106人	58人	106人	58人
③-②	62人	29人	62人	30人	70人	29人

	2028年度		2029年度	
	クラブ	クラブ	クラブ	クラブ
	1	2	1	2
① 登録児童見込数	59人	58人	60人	57人
小学校1年生	35人	0人	25人	0人
小学校2年生	24人	0人	35人	0人

小学校3年生	0人	26人	0人	22人
小学校4年生	0人	22人	0人	20人
小学校5年生	0人	9人	0人	12人
小学校6年生	0人	1人	0人	3人
② 利用見込数	38人	30人	39人	29人
③ 確保の内容	106人	58人	106人	58人
③-②	68人	28人	67人	29人

※2021～2023 年度の年間平均利用率 64.2%(日野地域児童クラブ1)

※2021～2023 年度の年間平均利用率 51.5%(日野地域児童クラブ2)

高甫地域児童クラブ(高甫小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 登録児童見込数	41人	42人	38人	38人	35人
小学校1年生	8人	12人	8人	8人	7人
小学校2年生	7人	8人	11人	8人	8人
小学校3年生	10人	5人	6人	9人	6人
小学校4年生	5人	7人	4人	5人	7人
小学校5年生	7人	4人	6人	3人	4人
小学校6年生	4人	6人	3人	5人	3人
② 利用見込数	26人	27人	24人	24人	23人
③ 確保の内容	47人	47人	47人	47人	47人
③-②	21人	20人	23人	23人	24人

※2021～2023 年度の年間平均利用率 64.4%

北部地域児童クラブ(北部児童センター)(旭ヶ丘小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 登録児童見込数	46人	45人	44人	42人	38人
小学校1年生	13人	14人	8人	11人	10人
小学校2年生	13人	12人	14人	8人	10人
小学校3年生	11人	10人	11人	12人	6人
小学校4年生	6人	6人	7人	7人	8人
小学校5年生	2人	2人	3人	3人	3人
小学校6年生	1人	1人	1人	1人	1人
② 利用見込数	24人	24人	23人	22人	20人
③ 確保の内容	80人	80人	80人	80人	80人
③-②	56人	56人	57人	58人	60人

※2021～2023 年度の年間平均利用率 52.4%

仁礼地域児童クラブ(仁礼小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 登録児童見込数	55人	51人	49人	43人	40人
小学校1年生	12人	10人	11人	8人	8人
小学校2年生	12人	13人	10人	11人	9人
小学校3年生	12人	11人	13人	10人	11人
小学校4年生	12人	8人	8人	8人	6人
小学校5年生	4人	6人	4人	4人	4人
小学校6年生	3人	3人	3人	2人	2人
② 利用見込数	33人	31人	30人	26人	24人
③ 確保の内容	137人	137人	137人	137人	137人
③-②	104人	106人	107人	111人	113人

※2021~2023年度の年間平均利用率 60.8%

豊丘地域児童クラブ(豊丘小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 登録児童見込数	11人	10人	10人	9人	8人
小学校1年生	2人	2人	3人	2人	3人
小学校2年生	2人	2人	3人	3人	2人
小学校3年生	4人	1人	1人	2人	1人
小学校4年生	2人	3人	1人	1人	1人
小学校5年生	1人	2人	2人	1人	1人
小学校6年生	0人	0人	0人	0人	0人
② 利用見込数	8人	7人	7人	6人	5人
③ 確保の内容	46人	46人	46人	46人	46人
③-②	38人	39人	39人	40人	41人

※2021~2023年度の年間平均利用率 69.2%

イ 放課後児童健全育成事業委託

学童保育どんぐりクラブ(全小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
① 登録児童見込数	40人	40人	40人	40人	40人
小学校1年生	13人	13人	13人	13人	13人
小学校2年生	10人	10人	10人	10人	10人
小学校3年生	8人	8人	8人	8人	8人
小学校4年生	5人	5人	5人	5人	5人

	小学校5年生	2人	2人	2人	2人	2人
	小学校6年生	2人	2人	2人	2人	2人
②	利用見込数	40人	40人	40人	40人	40人
③	確保の内容	40人	40人	40人	40人	40人
	③-②	0人	0人	0人	0人	0人

やすらぎ児童クラブ(全小学校区)

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	
①	登録児童見込数	40人	40人	40人	40人	40人
	小学校1年生	13人	13人	13人	13人	13人
	小学校2年生	10人	10人	10人	10人	10人
	小学校3年生	8人	8人	8人	8人	8人
	小学校4年生	5人	5人	5人	5人	5人
	小学校5年生	2人	2人	2人	2人	2人
	小学校6年生	2人	2人	2人	2人	2人
②	利用見込数	40人	40人	40人	40人	40人
③	確保の内容	40人	40人	40人	40人	40人
	③-②	0人	0人	0人	0人	0人

《課題・今後の展開》

家庭の状況や保護者の働き方の多様化により、放課後児童クラブの利用希望が増加しています。利用条件の見直しや開所時間の変更などの対応が必要となってくると考えられますが、定員に近い登録者数の児童クラブは利用者の増加に施設として対応できないため、各児童クラブの状況を把握し検討していく予定です。